

# 中国改革開放30年 「1978年・中国第一回大学入試・日本への留学30年」

—福田「留学生30万人計画」とその問題点—

久野輝夫

はじめに

1. 改革開放・中国の対外留学政策
2. 建国以後の中国の留学派遣
3. 中国の「留学政策の変化」と日本の受入マッチング

結 論

はじめに

2008年は中国の改革開放30年であり、対日公費留学生の第一期派遣が開始されてから同様に30年が経過した年でもある。このタイミングの2008年3月、福田総理大臣は「福田ビジョン」として、日本への留学生30万人計画を提唱した。この背景には「日本国内の人材不足と、日本の産業国際化を目的としている」と新聞各紙は報道した。

福田政権において決定された「留学生30万人計画」ではあったが、次期政権、麻生内閣においてもこの計画は引き継がれることとなり、関係省庁において2008年7月には具体化が行われた。

本論は、この「留学生30万人計画はどのように具体化されるべきであるのか？ また、どのような問題があるのかを、過去から現在に至るまでの分析をおこなうものである。2008年9月のリーマンショック以来、世界経済の減速を受けて日本の製造業のスローダウンも顕著になり、世界の経済崩壊から中国の輸出産業の伸び悩みが予測される状況となった現在において、さらには改革開放による中国の社会変化と教育環境の変化を受けて対日留学生の留学への意識が変化しているなかで進められる、「30万人計画」について具体的な現状を分析して論ずるものである。なを、日中交流関係の問題の中で、とりわけ人的な交流分野においての留学生問題についての分析は過去からも行われてきたが、論者が以前から注目して長年に分析しているのは「留学生の留学意識と留学の動機」である。これは、論者が名古屋に留学した1978年の第一期公費留学生11名から、現在に至るまでの30年間に留学生との関わりをもっ

ていることからである。この留学生史についての仔細は2005年の愛知地球博事業の中で行った「愛知万博・日中留学生会議」名古屋地区留学生25周年誌において報告しているので、参照にされたい。

これらの留学生問題の先行研究としては、日本と中国の留学生歴史、留学生政策に関しての研究は過去においては岡益己氏、深田博己氏による「中国人留学生と日本(白帝社)」、小島麗逸氏らの「中国教育の発展と矛盾(御茶の水書房)」、(中国)高等学校外国留学生教育管理学会「中国・日本外国留学生教育学会論文集(北京語言大学出版社)」などがあるが、どれも視点が現状の分析と過去の分析になっていた。今回、福田ビジョン「30万人留学生計画」の発表を受けて、留学生とその保護者からの留学の動機と現状との分析によって具体的な側面から論考することとした。この背景には論者が本学において日本語別科長、異文化交流センター長として留学生の募集業務を行っていることからでもある。これによって、一層の現実的な提言と具体的な取り組みに対しての見解を述べることで、現状の留学生受け入れ問題と、その解決への方策を導きだすことを目的とした。

## 1. 改革開放・中国の対外留学政策

文化大革命で中断していた高等教育は1978年から正常化にむけて第一次統一試験が実施された。同時に中断していた対外留学生海外派遣事業も再開された。これらの対外留学生派遣の目的は、「中国の建設事業に貢献する」であった。

1978年、鄧小平は清華大学を視察時に留学について指示をした。鄧小平の指示によって「留学生派遣数3000人計画」は決定された。鄧小平の改革開放の政策の「対外開放」政策の一項目として留学生派遣が具体的に開始されたと言えよう。

その後の中国の留学に関する決定と日中関係についてまとめると次のようである。

1981年には中国において「私費留学に関する暫定規定」(私費留学の許可)が決定された。これにより、留学渡航が緩和され日本語学校への就学者が増加した。同時に不法残留、日本語学校の倒産や犯罪が社会問題化された。また、出稼ぎ目的の留学生の存在が社会問題となった時期である。送り出し側の中国においては「上海事件」が発生した。中国側では緩和した対外留学を許認可制にするなどとして現在に至っている。その後、1990年代には日本と中国において入国の強化、送り出しの整備がなされて出国時のブローカーなどの排除が進み、健全な留学環境の育成に日中双方が協力している。その後の留学生の増加は周知のごとくである。我々、大学人にとっては、日本と中国の交流のなかで大きな成長をしてきた「留学生交流」には大学における教育使命と「日中相互の理解」という将来の日本と中国への相互理解の促進と両国の橋梁の役目を果たす次世代の育成としたアジアの平和と発展への貢献目的が存在していることは忘れてはならないことである。また、中国からの留学生は中国からの民間大使であることを忘れずに、自らの行動に対しての責任があることを再認識すべきことである。

## 2. 建国以後の中国の留学派遣

中国の建国以後から1978年までの留学先は東側の国であった。1949年の建国以後、1950年には第一次公費留学生として、ポーランド・チェコ・ルーマニア・ハンガリーへ派遣している。その後には1951年にソ連に留学生を375人派遣している。(1951年～1965年まで、8,414人派遣) この頃の派遣留学生の目的は工業化であり、国営会社の技術者が大半であった。以後、1966年から1978年に至るまでは一部の親族留学を除いて中国からの留学は中断された。1972年の国交正常化から、第一次の公費留学生の派遣に至るまでの対日留学についてまとめると次のようである。

1972年から、公費派遣(国家派遣)私費留学<sup>1</sup>(派遣)が再開されたが、主に国有企業の技術者と一部の大学の早期の交換留学生、招待留学生であった。1977年の中国国内で第一次の大学入学試験の実施と同時に、1978年には中国政府の公費留学も再開させたのである。

当初の中国からの対日留学生の大半は、単位派遣留学であった。背景には文化大革命中の高等教育の中断があった。1976年には文化大革命が終息、1977年には「第一次統一試験」開始が開始された。文革以後の高等教育の再開と同時に、中国の公費留学が開始されたことは中国の近代化目的をする政治背景によるものと思われる。同時に当初の留学生の留学使命として、帰国後に中国の近代化に貢献するとした目的を持っていた。また、派遣の所属単位には「改革開放」による近代化する中国の技術への貢献とした目的をもっていたのである。この中国の留学生政策の背景には、1978年6月23日に清華大学視察時の鄧小平指示「留学生派遣指示」<sup>2</sup>が存在している。この鄧小平による指示によって、教育部は「关于加大选派留学生数量的報告」を提出、中国の正式な留学生派遣が政治的な目的を持つことになったのである。以後、中国からの工学系(単位派遣)留学生が増加することとなった。中国の目標は3,000人となった。以後、中国からの公費留学生は日本の国公立の大学へと留学することとなった。中国からの公費留学生が開始されるに伴い、一部に私費留学が開始されることとなった。当初の私費留学生の受け入れには在日の華僑、華人が関係していた。

このような対日の私費留学は1981年の自費留学の許可によって更に増加した。この中国の自費留学の決定によって、日本への就留学生の増加へと継続した。

中国の政治的な決定に関してまとめると次のようである。1981年1月14日には「关于自费出国留学的请示」「关于自费出国留学的暂行规定」が決定された。1982年7月16日には「关于自费出国留学的规定」が決定、1984年12月26日には「关于自费出国留学的暂行规定」によって18条「一視同仁」が認められることとなり、自費留学の緩和政策が決定されることと同時に中国からの私費留学生は一段の増加をすることとなった。

一方の日本側では1983年には「留学生10万人計画」が中曽根首相によって計画された。

1983年の在日留学生数はわずかに10,428人であったこと。この中曽根首相の留学生計画の背景には「エラスムス計画」<sup>3</sup>(1987年開始)が影響していると思われる。

この「10万人計画」によって、中国から来日する留学生が急増することとなった。1988年11月7日には「上海事件」が発生した。この「上海事件」の背景には就学生の受入をする日本語学校の整備不十分と中国側の申請書類の不備による不許可になる就学生の多発とビザ申

請の急増が原因であった。具体的には日本の留学生ビザの発給が止まるとのデマの発生が原因であった。日本側は未整備であった日本語学校の整備をはじめることとなった。このころ、論者は日本語学校の設立にかかわったことがある。その日本語学校は日台(湾)貿易を行う会社であったが、中国からの留学生の増加を見込んで日本語学校を開設したものであった。開校時には30名あまりであった学校は2年目には150名ほどの留学生を受け入れることとなっていた。このような状況で中国から来日する留学生は増加の一途であった。

増加する自費留学生は同時に日本と中国の双方にて、多種の問題を持つこととなった。中国側では、増加する留学生幹選企業の乱立を防ぐために、1999年7月5日：「自费出国留学中介服务管理规定」留学斡旋業者の管理の開始を行うことになった。

1982年から1992年までの中国人就学生(日本語学校)の入国数は次のようである。

(資料) 中国人就学生数の推移(1982年～1992年推移)

1982年	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年
113	160	251	1,199	2,126	7,178	28,256	9,143	10,387	8,099	16,263

出所：法務省統計資料「出入国管理統計年報」

☆1986年、87年の就学→留学へのビザ変更者は14% (1988年11月2日「東京読売新聞」)

受入の日本側では、在日中国人留学生問題の発生を受けて、入管による入国審査において規制を行うこととなった。この理由は、①留学国にて滞在(帰国せず)の学生が増加(中国) ②法在留者の増加(就学生の増加)(日本) ③学生による事件、事故の発生(社会問題化)(日本)であった。

### 3. 中国の「留学政策の変化」と日本の受入マッチング

1980年代、中国からの留学生は大きく増加した。この背景としては中国の「留学の自由化政策」の存在がある。具体的には「关于在外留学人员有关问题的通知」(1992年8月・国务院)において、私費留学生は公費留学生とは何らの区別はない。留学の自由を認めた政府の決定であった。中国政府の決定、指示事項としては「支持留学、鼓動回国、来去自由」というものであり、政府認可の「留学自由化政策」であると分析できる。

同時期、受入国である日本にも留学生受け入れの機運が高まっていた。中曽根「留学生10万人計画」であり大学の国際化計画である。これらの日中両国の留学生政策が整ったことで、中国の送出し要因と日本の受入計画のマッチングによる「留学生」事業は格段に増加することとなった。以後、中国側の「自費留学の制限緩和」や「高等学校への進学率の増加(大学・大専の高まり)」によって、海外留学熱は増加する一方である。中国の高校卒業生の大学進学率の数値を中国側の資料によって表せば次のようである。

## 大学進学率 (1998年～2004年)

1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
46.1%	63.8%	73.2%	78.8%	83.5%	83.4%	82.5%

出所：中国教育年鑑

中国側の留学生熱の高まりと日本側の政策的な「留学生10万人計画」計画によって留学生数は増加、2003年には中曽根計画は達成された。この中曽根計画によって、国費留学生は2,082人（当初比：5倍の増加）、私費留学生：96,102人（当初比：13倍の増加）となったのである。つまり、この中曽根「留学生10万人計画」の背景には、中国側の「海外出国熱」、と日本の経済力の魅力（留学生の経済的要求との一致）と「中国国内の高等教育の未整備」が存在したのである。13倍の急増した中国人留学生を受け入れた日本の社会では多種の問題も発生した。日本語学校への就学生による事件、事故も発生した結果、日本の社会では不法残留者による事件、事故と増加する留学生が起こす日常のトラブルが同一視されることもあった。この留学生による事件、事故についての報告は「中国人留学生と異文化共生」（2006年・人民大学：久野輝夫報告）において詳しいので参照としていただければ幸いである。

## 4. まとめ

1978年の中国人公費留学生の派遣から30年が経過したなかで、中国側の留学に対する政治的な変化、すなわち「私費留学の容認」政策への変化が対日留学生の増加動機の要因である。同時に「私費留学への制限撤廃」（自由渡航、ビザ取得年齢、学歴など制限の撤廃）や、市場経済化による「私費留学生」に対するサービスの拡大（具体的には①為替サービス：留学ローン（銀行）②留学運賃サービス（航空会社）③帰国留学生への就職斡旋事業社、留学サービス（民間サービス）などの市場要求によるサービスが留學生産業の一層の拡大を進めることとなった。これも「(国内)改革(対外)開放」とした、社会主義(的)市場経済の拡大結果であるとも言えるかもしれない。

つぎに、現状と留学に対しての現状と問題点について、現地での調査をもとにして分析することとしたい。現地募集変化（学生の留学への意識変化）資料1・資料2であるが、過去30年の名古屋地区への留学生からの聞き取りと、最近の本学への留学希望者本人と、保護者からの聞き取りである。

## 資料1 留学生の意識調査

1980年から現在までの留学生の来日意識調査を行った。この結果からもよくわかるように来日の目的は多様になり、また変化している。1980年代には単位派遣留学の学生が40%あったが、1990年代には減少して全体のうちでは数%となった。この変化からは私費留学の増加が背景にある。また、学位の取得を目的としての留学が留学の志望としての学位取得以外に、海外留学を希望してとの「遊学」目的の出現も新しい中国からの留学タイプとして注目することができる。わずか30年の中国の留学における意識変化は他国の海外留学の目的の多様

## 留学生の意識変化調査 (1980年～2008年調査：調査地点名古屋) 留学の動機調査

	留 学 の 動 機	%
1984年  (サンプル数40名)	進学(学位取得)のため	20
	自己啓発を目的として	10
	単位派遣留学として	40
	海外留学を希望して	30
	合計	100%
1989年  (サンプル数25名)	進学(学位取得)のため	30
	自己啓発を目的として	20
	単位(公費留学)派遣留学として	20
	海外留学を希望して	30
	合計	100%
1994年  (サンプル数32名)	進学(学位取得)	30
	自己啓発	30
	単位(公費留学)派遣留学	5
	海外留学を希望して	35
	合計	100%
1999年  (サンプル数46名)	進学(学位取得)	30
	自己啓発	10
	単位(公費留学)派遣留学	3
	海外留学を希望して	57
	合計	100%
2004年  (サンプル数87名)	進学(学位取得)	40
	自己啓発	10
	単位(公費留学)派遣留学	2
	海外留学を希望して	48
	合計	100%
2008年  (サンプル数134名)	進学(学位取得)	20
	自己啓発	10
	単位(公費留学)派遣留学	2
	海外留学を希望して	68
	合計	100%

化よりも特徴のあることが予測される。今後において、他国の留学動機と中国の留学動機の相違についても研究の必要性があると思われるが、本小論においてはスペースの制限もあるので、別の機会において報告をおこなう。

## 資料2 留学生の保護者の意識調査 (来日への動議づけ調査)

中国では「一人っ子政策」により、保護者の留学送り出しの意見が強くなっているようである。中京学院大学の現地試験(北京・大連・青島・上海)において、留学試験へ同伴してきた保護者にたいしての留学目的の意識調査を行った。この調査からもわかるように留学生の保護者からの聞き取りの項目のなかで、高校の成績が良くなかったので海外へ留学したい

## 留学生の保護者の意識調査(留学目的) 2007年・2008年調査

出身地による分類	留 学 目 的	
北京 (サンプル：6名)	統一入試で合格できなかった	2名
	海外へ留学したいとの本人の希望	3名
	見識を深めるため(日本は経済の先進国だから)	2名
大連 (サンプル：8名)	高校の成績が良くなかったため	3名
	海外へ留学したいとの本人の希望	3名
	見識を深めるため	1名
	親族が在日している	1名
青島 (サンプル：10名)	高校の成績が良くなかったため	2名
	海外へ留学したいとの本人への希望	1名
	見識を深めるため	2名
	親族が在日している	2名
	日本へ留学したいとの希望(日本へ限定)	3名
上海 (サンプル：12名)	高校の成績が良くなかったため	5名
	海外へ留学したいとの本人への希望	4名
	見識を深めるため	1名
	親族が在日している	1名
	日本へ留学したいとの本人の希望(地域限定)	1名
福建 (サンプル：12名)	高校の成績が良くなかったため	6名
	海外へ留学したいとの本人への希望	1名
	見識を深めるため	1名
	親族が在日しているため	1名
	日本へ留学したいとの本人の希望(地域限定)	3名
瀋陽 (サンプル：12名)	高校の成績が良くなかったため	3名
	海外へ留学したいとの本人の希望	4名
	見識を深めるため	1名
	親族が在日している	3名
	日本語を学習している(朝鮮族)	2名

出所：中京学院大学(中国現地試験会場にての聞き取り調査)

との留学目的が多いこと、国内の統一試験で合格できなかったとの回答があることは、保護者の高学歴志向を表すものではないかと推察できる。今後、中国の所得水準の上昇、海外留学希望者が増加するポイントとしても注目ができる。調査資料1においても報告のように、従来とは異なるタイプの留学希望と動機付けによって中国の留学は行われていると言えよう。地域によっての差、留学保護者の社会的な収入、地位などの経済的な影響も反映していることは間違いない。最近の留学生の傾向として留学期間中に自動車免許を取得して自家用車を購入する学生も出現してきた。あるいは従来の交通手段が自転車から、オートバイへの変化などは留学生の経済的な変化の現れである。また、留学生の日本への留学中に両親が訪問す

るなどの事例がみられることから、この30年間の留学生をとりまく中国社会の変化は大きいと思われる。次の表からの分析からも、過去とは異なる留学の目的の変化は分析できる。

おりしも、2008年9月にアメリカのリーマンブラザーズに端を発する経済不調が中国から日本への留学数にも影響を与えられるが、中国の外務部門の政府関係者からは中国からの対アメリカ留学や対欧州留学が、今後において中国の中堅、裕福層の身近な留学先として対日留学へと方向転換する可能性があるのではないかと指摘された。

#### 日中留学生関係資料（1978年～現在）

	(中) 中国「政府留学関係事項」送出政策	(日) 日本「入管動向」関係事項 受入政策
1977年	(中) 全国統一高等学校入試の開始	
1978年12月	(中) 教育部「留学生派遣3000万人計画」の発表	
1981年1月	(中) 教育部「自費留学に関して支持を請う」の発表 ……自費留学の自由化……	
1982年7月	(中) 教育部「自費留学に関する規定」の発表	
1983年5月		(日) 「21世紀への留学政策懇談会」の提言 ……留学生10万人計画……
1983年10月		(日) 秦野法務大臣「留学生・就学生のアルバイト便宜」発言 ……留学生のアルバイトが可能となる…… 留学生・就学生の資格外活動許可(就労)認可
1984年10月		(日) 入管「事前審査制度」の導入 ……受入学校による事前申請許可……
1984年12月	(中) 國務院「自費留学の暫定的規定」18条決定 ……公費・自費（一視同仁）……	
1986年1月	(中) 国家教育委員会「自費留学規定」決定 …大学生の私費留学を禁止、大卒者の留学制限…	
1986年11月		(日) 入管組織「外国人就学生受入機関協議会」発足 ……日本語学校の制限・管理……
1987年10月	(中) 国家教育委員会「留学期間の暫定的規定」決定 ……帰国促進政策……	
1988年10月		(日) 入管「ビザ発給の審査基準の強化」へ ……上海事件……
1988年12月		(日) 文部省「日本語教育施設の運営に関する基準」発表 ……日本語教育機関の不適校処分……
1989年4月		(日) 入管法改正「大学=留学」「日本語学校=就学」 ……留学・就学の在留資格の開始……
1990年1月	(中) 国家教育委員会「大学卒業の学歴を有する者の私費海外留学に関する規定」発表 ……大学卒業者の私費留学の制限……	
1992年8月	(中) 國務院「在外留学者関連の問題に関する通知」決定 ……留学の自由化政策……	



	(中) 中国「政府留学関係事項」送出政策	(日) 日本「入管動向」関係事項 受入政策
1993年4月		(日) 入管「入国管理の厳正化(就学)」へ ……学校審査・取次申請制度開始……
1997年3月	(中) 国家教育委員会「普通大学卒業生の就職 仕事の暫定的規定」決定 ……学生・雇用の相互選択制度 (双向選択、自由択業)……	
1999年1月	(中) 教育部「21世紀に向けた教育振興行動計 画」制定 ……国内高等教育の推進計画……	
1999年6月	(中) 国務院「教育改革を深め素質教育を全面 的に推進することに関する」決定 ……国内高等機関の入学枠の拡大……	
1999年7月	(中) 教育部「自費出国留学の仲介業務管理規 定」決定 ……留学斡旋事業の認定……(留学奨励) ……全面自由化……	
2001年4月		(日) 入管「ビザ発給の簡易化」へ ……申請書と写真のみでビザ発給……
2003年4月		(日) 「留学生10万人計画」の達成
2003年6月		(日) 就学生・留学生のガイドライン
2003年11月		(日) 入管「資格審査の厳格化」 ……留学・就学ビザの許可率の低下→40%……
2008年3月		(日) 福田「留学生30万人計画」発表
2008年7月		(日) 関係官庁「ガイドライン」策定

作成者：久野輝夫 出所：人民日報・朝日新聞・読売新聞・中日新聞

## 結 論

現在、中国では学生の進学、就職に関してのスローガンとして「一、二、三」が世間では言われている。この意味は「一流学校、二个学历、三十没工」であり、一流の学校、二学位(従来は学士、修士、現在は修士、博士)、30歳では仕事はないとの意味である。

1970年後半からの中国の「一人っ子政策」により親の期待は従来よりも高くなっていることから納得できる世相スローガンである。同時に、対外留学の動機についても留学生候補者の意識変化が見られている。つまり、留学目的と留学動機の変化である。留学意識は過去の「留学」から「遊学」へと変化しているのが現状である。「改革開放」市場主義経済の結果、経済的变化が表れたこと。保護者の収入増による留学に求める経済要求の減少、日本の経済停滞と日本での生活情報が容易になったことから、「苦学しての留学」から「遊学」への変化がある。

さらには、留学の動議づけとして、中国の「大学環境変化(中国国内の教育産業変化)」がある。これは、中国の進学率は日本よりも急速に高くなっていることである。

2000年以後、北京、上海、大連において高等教育機関の定員増(収容定員の増)が緩やかとなり、私立の高校が増加(民間経営)したことから、受け皿としての大学教育機関が少ないことが海外への留学動機の一つとなっているのである。今後、この現状が中国側で解決されない限りは、対日留学の増加は予測できる。

それでは、「留学生30万人計画」を掲げる日本側にはどのような問題があり、どのようなことが求められるのか? 本稿のまとめとして論ずることで、日本の30万人計画への提言としたい。

日本側の受入問題: 留学生選考における問題としては、日本語試験は日本語学習者のみを対象としていることである。現状としては日本語未取得者は日本語学校、大学の別科へと入学してから大学へと入学する。すなわち、中国において統一した入学試験が行われていないため、語学就学する学生の能力が不明である。現在、各大学は現地で行なう留学生試験と面接のみで留学の受け入れを決定している。つまり、学部留学、大学院留学する者も日本語の能力のみで受入が決定されている。つまりは留学生試験を経て入学する学生以外は、日本語によって分別されたとした語学選別を受けて入学するのである。本来は専門分野、あるいは専攻分野についての能力が試験されるべきである。

また、各大学に留学生試験はゆだねられているため、統一した入試判定基準がないのが現状である。同時に留学の多様化に適合しているとは思えないのである。従来の学部入学を基準とした日本語試験では、中国からの留学生の変化(学部入学→大学院入学)に対応していないことも今後の課題である。つまり、日本へ留学する学生の専門的分野の適合試験も今後は必要となるだろう。

次に、留学の窓口としての入国審査の問題(在留認定の問題)がある。過去から現在までに数度の入管指針が行われてきたが、基本的な問題として「入管審査、入管審査資料(提出資料)の変更、明確でない基準」が存在している。具体的には「地方差」(地区による許可率偏差)つまり、地方入管による許可率の違いや、「審査基準」(書類審査の基準)がしめされていないなどである。これについては過去に論者も入管協会の研修などへの参加で、具体的な論議をしている。実務上の問題としては、変化する中国への「理解不足」(中国への認識不足)があるようで、戸籍簿、銀行預金、在職証明などの中国側の資料の分析の専門研究が更に必要である。具体的には銀行残高においても、銀行残高においての金利の変更なども中国研究者であれば周知のことであるが、大学への提出書類において真偽が判別できないなどである。受け入れの大学において提出書類の事前チェックができれば入管への書類提出もスムーズにできるはずである。つまり、受入機関の大学における専門的な入管実務の必要性である。

大学の卒業後の問題もある。つまり、日本における就職問題である。2007年には中国人留学生のうち6,000人余り、2008年には8,000人余りが日本での就職をした。2008年9月のアメリカの経済破たんによる日本の生産企業の影響下における留学生の就職については一段と厳しいものがあるが、就職ビザ取得について(在留認定の問題)については日本側の留学生政策における大きな難題となることである。

現状としては、留学生(外国人)の就職範囲は制限(国際業務に限定)されたままである。

これについては商業ビザ(起業ビザ)、就業可能な分野の取得条件の緩和が必要である。これについても入管審査の基準が具体的に示されていないことが問題である。

最後に、受入の大学の問題について述べることにする。日本側(受入国)が中国側(送出国)の社会変化(教育環境変化、社会変化、要求変化など)の分析をおこなっていないことがある。つまりは、現状の理解不足である。2000年以後に、中国からの留学生は二極化(大学院希望、公費:大学間レベルの高度な留学)しており、その意識は明確になっていることには注目すべきである。

従来の留学意識から(ビザの取得の容易さ、留学後のアルバイトの可能性=経済的背景)、日本で学ぶとした「日本遊学」(日本で学ぶ)との意識をもつ学生の存在が見られるようになっていることは上述の調査からも明らかである。受け入れの大学においても、留学動機の変化、留学への送出し動機の変化を敏速に分析することが、留学生の獲得への唯一の方策であると考えられることができる。

「留学生30万人計画」を遂行する上で日本が送り出し国の中国へ対して明確にすべきこととしては、中国からEUへの進学増(半読半工留学)留学受入の政策としてのEUとの比較を行い、日本の求める留学生像を明確にすることが必要である。留学生をひきつけて人材を育成する姿勢を明確にすることが重要であると言えよう。

つまり、「30万人留学生計画」を推進するためには、日本と中国の政府の関係部門は中国の変化する教育市場と留学希望者の動向を正確に分析し、各受入大学は適性的な判断で受け入れの策定を行うこと。さらには、日本の社会は異文化における留学生の受入環境を整備することが重要となるのである。また、受入国の意識として、「留学生は出稼ぎ」予備軍との過去20年以上前の対留学生認識からの脱却を社会的な認識からなくすること。このような偏見や差別的な認識の中では「国際化」は不可能である。日本政府が決定した「留学生30万人」計画を再度に目的を確認して将来の日本と中国の政治、経済を担う次世代の育成環境を整備することが重要であろう。それらの受け入れ態勢を整えて「将来の優秀な人材としての留学生の確保」を行うことで日本の社会を活性化することができよう。以上が第一次公費留学生から現在に至るまでの歴史的な分析と現状の社会的分析による「留学生30万人計画」への提言<sup>1</sup>である。

#### 〈注〉

- 1 「私費留学」の存在：1980年1月5日「光明日報」関係部門は私費留学の出国方法等について相応の規定を設けた。
- 2 「中国の留学生派遣について」20年前の中国は、すべて復興が待たれ、広大な土地で改革開放の波が湧き上がり始めていた。仕事の重点の転換の現実にとって、最も重要なことは教育と科学技術を発展させ、できるだけ速く必要とされる人材を養成し、人材が極めて不足している状況を変えることであった。(韋鈺教育部長：中国の留学生派遣について)  
出所：中国基本状況双書(五州出版社p124) 2006年7月出版
- 3 ヨーロッパエラスムス計画(1987年開始)

## i 参考文献：

- 「中国人留学生と日本」白帝社（1955年）
- 「中国政府白皮書」外文出版社（2005年）
- 「中国教育の発展と矛盾」御茶の水書房（2002年）
- 「中国・日本外国留学生教育学術討論会文集」北京語言大学出版（2004年）
- 「中国教育」五洲伝播出版社（2006年）
- 「中国現代経済理論・1949－2000」上海人民出版社（2001年）
- 「名古屋地区留学生25周年誌」名古屋市日本中国友好協会（2005年）
- 「外国人受入実務者のための入管手続Q & A」(財)入管協会（2007年）

末筆において、協力者の東海地区留学生会、中京学院大学留学生、中華人民共和国大使館、中国教育部、名古屋地区留学生会、日中友好協会には感謝したい。

(追記) 本論文は2008年10月東京大学において開催された、現代中国学会にて発表の「改革開放30年と中国人留学生」を基にして中京学院大学紀要論文として一部を再考したものである。